

- 1 日常生活への支援
- 1 障害福祉サービス等の充実
- 1 訪問系サービスの支援

【評価】は5段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手）、6コロナによる影響

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の実施内容	評 価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等	
					指標(単位)	利用者数（月）							（人）
1	障がい者訪問サービス（自立支援）事業	【目的】 障がい者（児）が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい者訪問サービスに係る給付その他の支援を行い、もって障がい者（児）の福祉の増進を図る。	・障がい者訪問サービス費の支給決定 ・介護保険サービスへの円滑な利用の促進	1 ・目標を達成	指標(単位)	利用者数（月）						（人）	・利用対象者の多い「居宅介護」や「行動援護」を中心に、適正にサービス提供を行う。
					計画期	第4期			第5期				
	年度	27年度			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度（決算）				
	計画値	138			142	146	159	167	174				
	実績値	136			175	172	179	200	193				
	【評価の理由】 「居宅介護」や「行動援護」を中心に、障害支援区分に応じたサービスを適正に提供することができたため。	達成率			110.9%								
障がい者福祉課	【概要】 ・障害者総合支援法に基づく「居宅介護」、「重度訪問介護」、「同行援護」「行動援護」及び「重度障害者等包括支援」の障害支援区分に応じたサービスの提供を行う。 ・介護保険サービスの円滑な利用の促進【H30.4～制度改正】												
2	訪問入浴サービス事業	【目的】 身体障がい者に対し、訪問により居宅において入浴サービスを提供することで、重度身体障がい者の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図る。	・訪問入浴サービス利用申請の受付・調査・支給決定 ・委託業者による入浴支援の実施	3 ・やや遅れている	指標(単位)	利用者数（月）						（人）	・必要とする方への適正なサービス提供を継続するため、提供事業者の登録増加を図る。
					計画期	第4期			第5期				
	年度	27年度			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度（決算）				
	計画値	9			9	9	7	8	9				
	実績値	6			6	6	7	7	6				
	【評価の理由】 事業者との連携により適正にサービスを提供することができたが、見込みより少なかったため。	達成率			66.7%								
障がい者福祉課	【概要】 身体障がい者の居宅を訪問し、浴槽を自宅に持ち込んで行われる入浴の介護。 ・対象者 介護保険による訪問入浴を受けることができない在宅の身体障害者、原則、月2回を限度とするが、ガイドライン（事務処理要領）により月3回以上利用の例外もある。 利用者負担なし。												

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
----	----------------	----------------	------------	----	------------------	---------------------

2 日中活動系サービスの支援

3	障がい者日中活動サービス（自立支援）事業	【目的】 障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害者日中活動系サービスに係る給付その他の支援を行い、もって障がい者の福祉の増進を図る。	・障がい者日中活動系サービス費の支給決定	1 ・ 目標を達成	指標(単位)	利用者数（月）（人）						・利用対象者の多い「生活介護」や「就労継続支援」を中心に、適正にサービス提供を行う。
	障がい者福祉課	【概要】 障害者総合支援法に基づき、「生活介護」、「自立訓練（機能訓練・生活訓練）」、「宿泊型自立訓練」、「就労移行支援」、「就労継続支援（A型・B型）」、「療養介護」及び「短期入所（福祉型・医療型）」の障害支援区分に応じたサービスの提供を行う。 【H30.4～制度改正】 ・自立生活援助、就労定着支援のサービスの創設			計画期	第4期			第5期			
					年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度（決算）	
					計画値	434	451	468	512	523	534	
					実績値	427	530	526	584	602	551	
					【評価の理由】 「生活介護」や「就労継続支援」を中心に、障害支援区分に応じたサービスを適正に提供することができたため。							
4	障害（児）者生活サポート事業	【目的】 障がい（児）者の日常生活への支援及び介護者の負担軽減を図る。	・事業を実施する登録団体への運営費の助成 ・1時間あたりの利用者負担額の段階的改定	6 ・ コロナによる影響	指標(単位)	利用者数（年間）（人）						・障害福祉サービスで対応しきれない送迎や預かりのサービスを適正に提供する。
	障がい者福祉課	【概要】 障がい者およびその家族の介護依頼に対してサービスを提供する民間サービス団体の運営に要する経費を補助する。 ・1時間当り利用者負担額 H28年度まで500円、H29年度650円、H30年度850円、H31年度以降950円（障がい児は生計中心者の所得税額により減免あり） ・民間サービス団体への運営経費補助 1時間当り2,850円と自己負担額の差額			計画期	第4期			第5期			
					年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度（決算）	
					計画値	261	271	281	420	440	460	
					実績値	375	386	409	432	417	359	
					【評価の理由】 新型コロナウイルスの影響により外出自粛となり、利用が控えられたことから減少したため。							

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等	
5	移動支援事業	【目的】 障がい者等の地域での自立生活及び社会参加を促すとともに、福祉の増進を図る。	・障がい者等の外出時に付添支援を行い、地域での自立生活及び社会参加を促進 ・対象者への支給決定・ ・サービス提供事業者の登録決定及び指導・ ・更新案内の送付、受付、支給決定	1・目標を達成	指標(単位)	実施箇所 (箇所)	
					外出時に付添支援	第4期	第5期
					年度	27年度	28年度
	計画値	27	28	29	36	37	38
	実績値	30	33	33	37	37	40
	【評価の理由】 新規登録事業所が3箇所増えたため。	達成率	105.3%				
6	障がい者福祉課	【概要】 障がい者等からの申請に基づき、支給対象であるか、その要否を決定する。 障がい者等(利用者)は、この決定に基づき、市と委託契約を締結している事業所を選択しサービスの提供を受ける。 対象となる外出は、社会生活上必要不可欠な外出および余暇活動等社会参加のための外出に限る。 対象者は身体・知的・精神手帳所持者および難病患者。		6・コロナによる影響	指標(単位)	利用者数 (人)	
					計画期	第4期	第5期
					年度	27年度	28年度
	計画値	95	98	101	98	99	100
	実績値	94	104	113	100	90	76
	【評価の理由】 新型コロナの影響により外出自粛となり、利用が控えられたことから減少したため。	達成率	76.0%				
7				6・コロナによる影響	指標(単位)	延べ利用時間(年間) (時間)	
					計画期	第4期	第5期
					年度	27年度	28年度
	計画値	14,976	15,744	16,512	14,700	14,850	15,000
	実績値	13,210	15,015	14,048	12,550	10,587	8,384
	【評価の理由】 新型コロナの影響により外出自粛となり、利用が控えられたことから減少したため。	達成率	55.9%				

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
----	----------------	----------------	------------	----	------------------	---------------------

3 居住系サービスの支援

8	障がい者居住サービス（自立支援）事業 ①共同生活援助 ②施設入所支援	【目的】 障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行い、もって障がい者の福祉の増進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者居住サービス費の支給決定・ 共同生活援助等事業所補助金（県単） 市内共同生活援助事業所 20事業所（内 令和2年度開所 2事業所） 市内入所施設 1施設 	1・目標を達成	指標(単位)	①利用者数（月）（人）						<ul style="list-style-type: none"> 施設の充実を図りつつ、サポートがあれば1人暮らしが可能な方への地域への移行を支援する。
	計画期	第4期			第5期			達成率 116.7%				
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度（決算）						
計画値	90	96	102	108	114	120						
実績値	80	99	107	123	121	140						
【評価の理由】 市内に共同生活援助施設（グループホーム）が増えており、安定的な利用に繋がっているため。												
9	障がい者福祉課	【概要】 施設に入所する障がい者や共同生活を営むのに支障のない障がい者につき、主として夜間において共同生活を営むべき住居において相談、入浴、排せつまたは食事の介護その他の日常生活上の援助を行う。		2・概ね達成	指標(単位)	②利用者数（月）（人）						<ul style="list-style-type: none"> 入所調整を行う埼玉県と連絡、連携を密にし、入所希望者の支援を行う。
	計画期	第4期			第5期			達成率 95.9%				
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度（決算）						
計画値	121	121	121	121	121	121						
実績値	120	112	111	118	113	116						
【評価の理由】 県との入所調整を適正に管理するとともに、直接施設とやりとりしながら必要な施設入所に努めているため。												
10	心身障害者生活ホーム事業 障がい者福祉課	【目的】 心身障がい者に生活ホームを利用させることで社会的自立の助長を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 生活ホームつくしんぼのグループホームへの移行・ 生活ホーム小川の施設運営費助成 	1・目標を達成	指標(単位)	入居者数（月）（人）						<ul style="list-style-type: none"> 市内にある生活ホームがグループホームに移行したため、援護者（実家が加須市）が居住する市外の生活ホームのグループホーム移行を呼び掛ける。
	計画期	第4期			第5期			達成率 100.0%				
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度（決算）						
計画値	6	6	6	6	1	1						
実績値	5	6	6	6	1	1						
【評価の理由】 市内に実家がある援護者が入居する市外の生活ホームに対し、安定した運営支援ができたため。												
【概要】 ・対象者等 市内に住所を有し、自立した生活を望みながらも家庭環境または住宅事情等の理由により、社会的自立が阻害されている身体障がい者または知的障がい者に対して、住宅を提供するとともに、夜間を中心に生活面の指導・援助を行う。 ・施設には、運営費を補助する。 ・運営費補助単価・・・日額2,540円（ただし、月額75,800円を保障する。）												

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の実施内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の実施内容等
----	----------------	----------------	------------	----	------------------	---------------------

4 福祉用具支給の支援

11	補装具費支給事業	【目的】 身体障がい（児）者の失われた身体機能を補完又は代替する用具を支給することで、身体障がい（児）者の社会生活や日常生活の能率向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 補装具に関する相談・ 補装具費助成申請の受付・調査・支給・貸与の決定・ 	6・ コ ロ ナ に よ る 影 響	指標(単位)	支給件数（年間）（件）						<ul style="list-style-type: none"> 購入、修理において耐用年数などを管理、確認し、引き続き適正な支給を図る。
	障がい者福祉課	【概要】 身体障がい者（児）や難病患者が補装具を購入・修理する際の費用を助成する。自己負担は基準額の1割、月額上限37,200円、市民税非課税世帯は自己負担なし。身体障害者手帳非対象の18歳未満の軽中度難聴児の補聴器購入の自己負担は基準額の3分の1。			計画期	第4期			第5期			
			年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度（決算）			
			計画値	198	198	198	198	198	198			
			実績値	192	180	174	180	175	142			
			【評価の理由】 医師の意見書や県リハセンへの判定依頼により適正な支給決定ができたが、新型コロナウイルスの影響により、車いすや歩行補助装具などの移動補助系の支給が少なかったため。									
12	障害（児）者日常生活用具給付等事業	【目的】 障がい（児）者等に対して職業その他日常生活の能率向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活用具の給付により障がい者の日常生活及び社会生活を支援・ 日常生活用具の給付により障がい者の属する世帯の経済的負担を軽減 	2・ 概 ね 達 成	指標(単位)	給付件数（年間）（件）						<ul style="list-style-type: none"> 障がい者（児）が必要とする用具の申請に対し、内容を確認のうえ適正に支給する。
	障がい者福祉課	【概要】 在宅障がい者・児、小児慢性特定疾患児に対して、盲人用時計・移動用リフト・ストマ用装具等の給付等を行う。自己負担は基準額の1割、月額上限37,200円、市民税非課税世帯は自己負担なし。			計画期	第4期			第5期			
			年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度（決算）			
			計画値	1,809	1,903	2,002	2,084	2,191	2,303			
			実績値	2,099	2,088	2,059	2,083	2,158	2,005			
			【評価の理由】 蓄便袋や蓄尿袋、おむつなど排泄管理支援用具を中心に見込みに近い支給となったため。									

第5期 加須市障害者計画 進行管理調書（実施状況報告書）

- 1 日常生活への支援
- 2 相談支援等の充実
- 1 相談支援

【評価】は5段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手）、6コロナによる影響

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由						事業の改善点・ 今後の取組内容等	
15	障害者相談支援 事業	【目的】 在宅の障がい者等に対し、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用及び社会生活を高めるための支援、ピアカウンセリング、介護相談、情報の提供等を総合的に行うことにより、障がい者及びその家族の地域における生活を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・北埼玉障がい者生活支援センター（加須市・行田市・羽生市共同設置）にて福祉サービスや障がい・病気等、様々な相談支援に対応 ・社会資源活用支援 ・専門機関等の紹介 ・訪問による継続的な支援 	6・コロナによる影響	指標(単位)	北埼玉障害者生活支援センター相談件数（年間）（件）						<ul style="list-style-type: none"> ・委託先の支援センターとの連携を密にし、障がい者の相談に的確に対応する
		計画期			第4期			第5期				
	年度	27年度			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度(決算)			
	計画値	1,505			1,557	1,611	1,725	1,776	1,826			
	実績値	1,710			2,265	2,485	1,601	1,870	1,301			
	【評価の理由】 障がい者及びその家族の生活を支援したが、新型コロナウイルスの影響により、対面での相談が減少したため。	達成率			71.2%							
16	民生委員・児童 委員活動推進事 業	【目的】 民生委員・児童委員活動により、地域福祉の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・市や社会福祉協議会と連携した地域福祉活動の実施 ・福祉に関する研究協議及び調整 ・在宅要支援者及び家族に対する福祉活動の実施 ・災害時要援護者の把握及び登録周知活動の実施 ・各種研修機会の提供 	6・コロナによる影響	指標(単位)	障がい者に関する相談件数（年間）（件）						<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員の日頃の活動が円滑に行えるよう、関係各課からの情報やお知らせを、会議等において積極的に周知し、市と委員の情報共有に努める。 また、民生委員・児童委員の活動が年々増加（難題化）している中で、新型コロナウイルス感染拡大防止に留意しながら、地域のなかで支えが必要な方々に寄り添う活動を支援する。 欠員がある地区に対して、候補者の推薦を継続して依頼する。
		計画期			第4期			第5期				
	年度	27年度			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度(決算)			
	計画値	/			/	/	120	140	160			
	実績値	252			147	68	163	127	49			
	【評価の理由】 新型コロナウイルスの感染対策等による活動縮小のため実績値は計画値の50%未満となったが、感染対策に取り組みながら適切に相談・支援活動を実施した。 在宅要支援者及び家族に対する支援をはじめ、「地域の方の身近な相談相手」として、様々な相談が行われる中、概ね障がい者及びその家族の生活を支援することができたため。	達成率			30.6%							

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
----	----------------	----------------	------------	----	------------------	---------------------

3 支援区分審査会の運営

19	北埼玉地区障害 支援区分審査会 共同設置事業	【目的】 障がい者の支援の度合いに応じた サービスが利用できるように審査会 を経ることで基準の透明化・明確化 を図る。	・加須市、行田市、羽生 市の障害支援区分の審査	1 ・ 目 標 を 達 成	指標(単位)	審査件数(年間) (件)						・毎月の審査会運営を円 滑に実行し、障害福祉 サービスの適正な支給を 行う。
	障がい者福祉課	【概要】 ・審査会は共同設置(行田市・加須 市・羽生市)とする。 ・加須市が事務局である。 ・審査会委員は合計15人。 ・介護給付を新規申請する者等への 障害支援区分の審査を行う。			計画期	第4期			第5期			
					年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度 (決算)	
					計画値	235	175	175	235	175	175	
					実績値	231	232	218	294	245	227	
					【評価の理由】 新規にサービスの利用を希望する方や支給量を増やす方な ど、見込よりも多くの審査を行ったため。						達成率	
											129.7%	

第5期 加須市障害者計画 進行管理調書（実施状況報告書）

- 1 日常生活への支援
- 3 経済的支援の充実
- 1 経済的支援の充実

【評価】は5段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手）、6コロナによる影響

No	事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由						事業の改善点・ 今後の取組内容等	
					指標(単位)	①自動車運転免許取得費助成件数（年間）（件）			第5期			
20	社会参加促進事業 ①運転免許取得費 ②FAX使用料	【目的】 障がい者の経済的負担の軽減と社会参加等の促進を図る。	・障がい者自動車運転免許取得費補助及び身体障がい者自動車改造費補助 ・自動車燃料費助成及びファクシミリ利用料助成 ・福祉タクシー利用料助成	6 ・コロナによる影響	指標(単位)	①自動車運転免許取得費助成件数（年間）（件）			第5期			・障がい者が自ら進んで社会参加できるよう、自動車運転免許の取得費を助成する
					計画期	第4期			第5期			
					年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度(決算)	
					計画値	3	3	3	3	3	3	
					実績値	3	2	2	4	6	2	
					【評価の理由】 障がい者自ら自動車を運転して社会参加するために、免許の取得を経済的に支援したが、新型コロナウイルスの影響により外出自粛となり、足となる自動車の免許取得が見込みより少なかったため。	達成率	66.7%					
21	障がい者福祉課	【概要】 ・障がい者自動車運転免許取得費補助…12万円を限度 ・身体障がい者自動車改造費補助…10万円を限度 ・自動車燃料費助成…月額1,000円(上限) ・福祉タクシー利用料助成…年間30枚又は36枚 ・ファクシミリ利用料助成…月額1,000円(上限)	3 ・やや遅れている	指標(単位)	②電話ファクシミリ使用料金助成件数（年間）（件）			第5期			・聴覚、音声及び言語機能障がい者に対し制度の周知を徹底し、経済的負担の軽減を図る	
				計画期	第4期			第5期				
				年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度(決算)		
				計画値	70	75	80	65	65	65		
				実績値	61	61	63	58	38	47		
				【評価の理由】 通信手段の多様化により、ファクシミリ利用者が減少しているため。	達成率	72.3%						

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等	
					指標(単位)	受給者数(年間) (人)							達成率
22	重度心身障害者 医療費支給事業	【目的】 重度心身障がい者(児)やその家庭の経済的負担を軽減し、重度心身障害者(児)の福祉の増進を図る。	・新規登録申請の受付及び審査・ ・重度心身障害者医療費の支払処理・ ・中学生以下の市内医療機関の窓口払廃止による現物給付の継続	3 ・ や や 遅 れ て い る	指標(単位)	受給者数(年間) (人)						・受給対象となる重度心身障がい者(児)への制度の周知を行い、経済的負担の軽減を図る	
	障がい者福祉課	【概要】 対象者から請求される医療保険制度の一部負担金及び入院食事療養費標準負担額(中学校3年生まで)を助成する。 ○受給資格者・身体障害者手帳1、2、3級所持者・療育手帳マルA、A、B所持者・精神障害者保健福祉手帳1級所持者(平成27年1月から)65歳以上で後期高齢者医療制度の障害認定に該当する者。(65歳以上で新たに重度障害になった場合、H27年1月から対象外)			計画期	第4期			第5期				達成率 78.3%
					年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度(決算)		
					計画値	3,184	3,311	3,443	3,013	3,043	3,073		
					実績値	2,926	2,864	2,669	2,626	2,518	2,405		
					【評価の理由】 65歳以上で手帳を取得した障がい者を対象外として以降、受給者数が減少傾向にあるため。								
23	特別障害者手当 等支給事業	【目的】 重度障がい(児)者の介護者等の経済的・精神的負担の軽減を図る。	・申請の受付、審査、決定・ ・手当の支給・ ・更新案内の送付・ ・その他変更や喪失に係る事務・ ・介護度4・5の高齢者へ制度周知の案内送付	1 ・ 目 標 を 達 成	指標(単位)	支給対象数 (人)						・介護保険担当と連携し、要介護認定4、5の方への周知を徹底し、経済的負担の軽減を図る	
障がい者福祉課	【概要】 ・特別障害者手当 月額27,350円…20歳以上で身体または精神の重度の障害で常時特別の介護を要する者 ・障害児福祉手当 月額14,880円…20歳未満で身体1級の一部と2級の一部、知的OA相当、精神や血液疾患等で他の障害と同程度の者 ・経過的福祉手当 月額14,880円…制度改正前(S61.4)20歳以上の福祉手当受給者で特障手当、障害年金の非受給者	計画期			第4期			第5期			達成率 105.8%		
		年度			27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度(決算)			
		計画値			170	174	178	182	186	190			
		実績値			149	160	155	189	201	201			
		【評価の理由】 要介護認定4、5の方に制度の周知を徹底したことにより、潜在していた対象者を掘り起こすことができているため。											
24	障害者施設整備 促進事業	【目的】 市内の障害福祉サービス事業所の施設整備を促進し、障害福祉の向上を図る。	・事業所の偏在・不足の是正・解消に向けた関係法人への働きかけ・ ・グループホーム及び生活介護事業所が開設	4 ・ 大 幅 に 遅 れ て い る	指標(単位)	補助金交付件数(年間) (件)						・補助金に該当する事案の相談があった場合、関係機関と協議を行い、適正に整備できるよう支援する ・事業所が集まる連絡会議などの機会を捉え、市内に足りていない施設の整備を呼び掛ける	
	障がい者福祉課	【概要】 市内の障害福祉サービス事業所の社会福祉法人に対して、社会福祉施設等施設整備費負担(補助)金交付要綱に規定する施設整備及び設備整備事業に要する経費に対する国庫補助金交付決定額と県補助金交付決定額を合計した額に100分の10を乗じて得た額以内(ただし、補助上限額1,000万円)で、市長が定める額を補助する。			計画期	第4期			第5期				達成率 0.0%
					年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度(決算)		
					計画値	0	2	0	1	1	1		
					実績値	0	1	0	0	0	0		
					【評価の理由】 国、県の補助金を活用して市内に施設整備した社会福祉法人がなかったため。								

第5期 加須市障害者計画 進行管理調書（実施状況報告書）

- 1 日常生活への支援
- 4 保健・医療の充実
- 1 予防と早期の対応の充実

【評価】は5段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手）、6コロナによる影響

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評 価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	3歳児健診受診率 (%)						
25	乳幼児健診事業	【目的】 親と子の自主的な健康づくりを推進するため、乳幼児の健診を実施し、乳幼児の健康の保持増進及び虐待予防を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・3～4か月児健診：年12回 ・9～10か月児健診：年12回 ・3～4か月児・9～10か月児合同健診：年18回 ・1歳6か月児健診：年12回 	2・概ね達成	指標(単位)	3歳児健診受診率 (%)						<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度から、北川辺の1歳6か月児・2歳児・3歳児を合同健診とし年6回とした。 ・騎西、大利根地域の乳幼児健診（3～4か月児、9～10か月児）の医師を、受診予定人数が50人を超える時には2名で対応する。 ・育児休暇の職員復帰に伴う臨時採用看護師職員の減少に加え、復帰職員の育児時間取得による保健師の対応不足が生じ、看護師、保健師の人員不足が予想される。
	子育て支援課 (すくすく子育て相談室)	【概要】 乳幼児の身体計測、内科診察・歯科診察、保健相談、栄養相談、心理相談、歯科相談を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・2歳児健診：年12回 ・1歳6か月児・2歳児合同健診：年12回 ・3歳児健診：年24回 ・1歳6か月児・2歳児・3歳児合同健診：年6回 ・内容：身体計測、医師の診察、育児相談等 		計画期	第4期			第5期			
					年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度(決算)	95.5%
					計画値	100	100	100	100	100	100	
					実績値	94	93.4	95.1	94.6	91.9	95.5	
					【評価の理由】 3～4か月児健診と3歳児健診の受診対象者1,299人に対し受診者1,244人と受診率は95.8%であり、おおむね達成している。また、未把握のないよう再通知や訪問、電話連絡等によって状況を把握している。(95.5%=762人/798人)							
26	幼児発達支援事業	【目的】 親と子の自主的な健康づくりを推進するため、幼児期の発達、または養育者の育児の不安などにより、育児支援が必要な養育者と子に対して支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・親子・育児教室(自由遊び、集団遊び、課題遊び、グループミーティング、個別相談) ・ことばの相談(言語聴覚士による個別相談) 	2・概ね達成	指標(単位)	乳幼児健診等で紹介した児の教室への参加割合 (%)						<ul style="list-style-type: none"> ・親子・育児教室の保育士・幼稚園教諭はこども保育課・学校教育課・すくすく子育て相談室に派遣依頼していたが、保育士等の勤務体制上、従事回数が年々減少していたため、愛泉子ども家庭センターの心理士や児童指導員に依頼することとした。
	子育て支援課 (すくすく子育て相談室)	【概要】 ことばの遅れや発達、行動面や対人関係等に心配のある幼児や、子どもとの関わりに不安をもっている養育者に対し、遊びを通して発達を促し、養育者の育児不安や育児負担の軽減を図る。また、必要な幼児に対し医療機関への受診を勧め、幼児の特徴を知り、発達を促す関わりができるようにする。			計画期	第4期			第5期			
					年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度(決算)	86.8%
					計画値	100	100	100	100	100	100	
					実績値	84.5	85.7	83.3	80.0	81.8	86.8	
					【評価の理由】 乳幼児健診等で紹介した児童53人のうち、46人が教室に参加したため。(86.8%=46人/53人)							

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
----	----------------	----------------	------------	----	------------------	---------------------

2 保健・医療サービスの充実

27	地域医療ネットワーク（とねっと）事業	<p>【目的】 地域の限られた医療資源を効率的・効果的に活用し、中核病院と病院・診療所が医療情報を共有することで、市民へ質の高い医療サービスを提供でき、地域全体で市民の医療を完結する「地域完結型医療」を実現する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 協議会事務局費の負担 協議会事務局の支援 県及び中核病院との連携による圏域外住民・医療機関を含めた参加促進 システムの普及・啓発 国のデータヘルス改革の進捗等の確認 	2 概 ね 達 成	<p>指標(単位) 市内の「とねっと」参加（医科）医療機関数 (機関)</p>	<p>平成30年4月1日から歯科医療機関や調剤薬局が「とねっと」に加わったことで、幅広い医療連携ができるようになったため、市民がより質の高い医療サービスを受けられるシステムとし、また、利根保健医療圏域外の住民及び医療機関も含め加入促進に努め、救急面での更なる活用を図る。</p> <p>・システムの実績を検証し、費用対効果の面からのPRを事務局と進めていく。 ・国が構築する医療ネットワークについては、2重投資や後戻りのないよう進めていく。</p>																									
	健康医療推進課	<p>【概要】 ・医療機関及び参加者の増加を図るため、普及啓発を行う。 ・協議会事務局費を負担し、協議会の事務を支援する。</p>			<table border="1"> <tr> <td>計画期</td> <td colspan="3">第4期</td> <td colspan="3">第5期</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度(決算)</td> </tr> <tr> <td>計画値</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>38</td> <td>34</td> <td>35</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>33</td> <td>35</td> <td>33</td> <td>33</td> </tr> </table> <p>【評価の理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により普及活動が実施できなかったが、前年度と同数の医療機関が参加したため。</p>		計画期	第4期			第5期			年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度(決算)	計画値	35	35	38	34	35	36	実績値	35	35	33
計画期	第4期			第5期																											
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度(決算)																									
計画値	35	35	38	34	35	36																									
実績値	35	35	33	35	33	33																									

第5期 加須市障害者計画 進行管理調書（実施状況報告書）

2 障がい児に対する支援

1 障がい児支援の充実

1 早期発見・早期療育体制の充実

【評価】は5段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手）、6コロナによる影響

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由						事業の改善点・ 今後の取組内容等	
28	未熟児養育医療 給付事業	【目的】 未熟児の保健の向上と保護者の経済的負担の軽減を図るため、養育医療費を給付する。	・未熟児養育医療の適正な給付 給付件数：66件 給付額：5,527,472円	1 ・ 目標を達成	指標(単位)	支給率 (%)						・出産後直ちに医療を必要とする未熟児の保護者にかかる医療費負担を公費で支援し、未熟児の保健の向上と保護者の負担軽減を図る。
	子育て支援課 (すくすく子育て相談室)	【概要】 ・対象児童：医師が入院養育を必要と認めた市内居住の1歳未満の未熟児 ・ ・給付方法：保護者の申請に基づき医療券を交付し、指定医療機関にて受けた養育医療に対して給付を行う。			計画期	第4期			第5期			
					年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度(決算)	
					計画値	/	/	/	100	100	100	
					実績値	100	100	100	100	100	100	
					【評価の理由】 申請に基づき、適正な医療費支給を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減に寄与したため。						達成率	
												100.0%
29	あすなろ園管理 運営事業	【目的】 母子通園により障がい児の機能訓練や生活訓練を実施し、子どもの発達に合わせた支援とともに親支援を行い、集団保育や就学につなげる。	・施設の維持管理（各種検査・点検、各種清掃・消毒等） ・会計年度任用職員（保育士）の配置及び管理	3 ・ やや遅れている	指標(単位)	あすなろ園通園者数 (人)						・母子通園により機能訓練や生活訓練を実施し、子どもの発達に合わせた支援と親支援を行い、集団保育や就学につなげていく。
					計画期	第4期			第5期			
					年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度(決算)	
					計画値	16	17	18	18	18	18	
					実績値	15	14	18	13	14	11	
					【評価の理由】 通園者の就学による減とともに、新規希望者を民間の同様の施設（みつまた児童発達支援センター）に斡旋していることから通園者が増えないため。						達成率	
												61.1%
29	こども保育課	【概要】 障がいがある就学前児童の発達支援と同時に、共に通う保護者に対して家庭における育児の支援（助言・指導）等を行い、集団保育や就学に向けた訓練を行う。 ・ ・保育所・幼稚園における障がい児保育についても、医師や保健センター、特別支援学校等とも連携して支援を行い、就学に向けた保護者への助言、あるいは児童発達支援事業所等の活用につなげる。	・専門家（言語聴覚士、理学・作業療法士）を活用した訓練の実施 ・保育所等における障がい児保育の支援									

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
----	----------------	----------------	------------	----	------------------	---------------------

2 発達障がいへの支援

30	特別支援教育推進事業	【目的】 児童生徒の教育的ニーズに対応するため、介助を必要とする児童生徒の就学支援体制の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校障がい児介助員の配置 障がい児介助員の質的向上を図るための研修実施 	1. 目標を達成	指標(単位) 障がい児介助員配置人数 (人)	特別な支援を必要とする児童生徒が増加している現状を踏まえ、配置数を増やしたり、障がい児介助員の実務研修を行ったりし、量的・質的な改善を目指していく。																																							
	学校教育課	【概要】 特別支援学級や通常学級で学ぶ児童生徒の教育活動を支援する障がい児介助員を配置する。難聴・言語障害通級指導教室（ことばの教室）を運営する。発達障害・情緒障害通級指導教室を運営する。	<ul style="list-style-type: none"> ことばの教室の運営 発達障害・情緒障害通級指導教室の運営 		<table border="1"> <thead> <tr> <th>計画期</th> <th colspan="3">第4期</th> <th colspan="3">第5期</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度(決算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>60</td> <td>60</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>55</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td colspan="6">【評価の理由】</td> <td>達成率</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の教育的ニーズに対応し、計画していた人数の配置を行うことができた。 配置のあった各校が児童生徒の実態に合わせ障がい児介助員を配置し、個に応じた支援を行うことができた。 </td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>		計画期	第4期			第5期			年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度(決算)	計画値				60	60	60	実績値	55	59	60	60	60	60	【評価の理由】						達成率	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の教育的ニーズに対応し、計画していた人数の配置を行うことができた。 配置のあった各校が児童生徒の実態に合わせ障がい児介助員を配置し、個に応じた支援を行うことができた。 			
計画期	第4期			第5期																																									
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度(決算)																																							
計画値				60	60	60																																							
実績値	55	59	60	60	60	60																																							
【評価の理由】						達成率																																							
<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の教育的ニーズに対応し、計画していた人数の配置を行うことができた。 配置のあった各校が児童生徒の実態に合わせ障がい児介助員を配置し、個に応じた支援を行うことができた。 						100.0%																																							

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
----	----------------	----------------	------------	----	------------------	---------------------

3 障がい児サービスの支援

31	障がい児発達支援（自立支援）事業 ①児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援・居宅訪問型児童発達支援 ②障害児相談支援	【目的】 障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行い、もって障がい者及び障がい児の福祉の増進を図る。	・障がい児発達支援費の支給決定・	1・ 目標を達成	指標(単位)	①利用者数（月）（人）						・増加傾向にある学齢期の障がい児の年中活動の支援を中心に、受け入れの充実に向けて、事業者と情報提供や連携を促進する
					計画期	第4期			第5期			
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	達成率					
計画値	96	107	118	132	143	154	158.4%					
実績値	111	132	143	172	218	244						
【評価の理由】 主な利用は放課後等デイサービスと児童発達支援が多くを占め、利用者のニーズ合わせた適正な支給決定ができたため。							達成率					
							158.4%					
32	障がい者福祉課	【概要】 障害種別（身体障害・知的障害・精神障害）にかかわらず、障がいのある人が必要とするサービスを利用できるよう、個々の障害の程度や社会活動、介護者の居住等の状況等など、勘案すべき事項を踏まえ、個別に支給決定を行う。		1・ 目標を達成	指標(単位)	②計画作成者数（累積）（人）						・増加傾向にある学齢期の障がい児の年中活動の支援を中心に、障害児相談支援事業所と連携する利用計画を作成する
					計画期	第4期			第5期			
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	達成率					
計画値	123	140	158	170	180	190	118.9%					
実績値	132	134	155	180	191	226						
【評価の理由】 障がい児がサービスを利用する計画を立てる際に、障害児相談支援事業所による利用者への聞き取りにより、適正な計画作成ができているため。							達成率					
							118.9%					

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
----	----------------	----------------	------------	----	------------------	---------------------

4 超重症心身障がい児支援

33	在宅重症心身障がい児の家族に対するレスパイトケア事業	【目的】 重症心身障がい児を在宅で介護する家族の負担軽減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・短期入所を中心に必要な支援を行い、保護者の心身の負担を軽減 ・事業を実施する事業者へ助成金を交付・ ・埼玉県へ補助金申請・ 	1 ・ 目標を達成	指標(単位)	助成金交付者数(延べ人数) (人)						<ul style="list-style-type: none"> ・要件緩和により新たに対象となりうる重症心身障がい児に対し、引き続き制度を周知し利用を促進する
	障がい者福祉課	【概要】 医療的ケアを必要とする重症心身障害児者を在宅で介護する家族の精神的、身体的負担の軽減を図るため、短期入所や日中一時支援等のレスパイトケア(休息のための支援)事業において受け入れた事業者へ助成金を交付する。			計画期	第4期			第5期			
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度(決算)						
計画値				96	96	96						
実績値				0	198	191						
【評価の理由】 重症心身障がい児に対し必要な支援を実施することにより、保護者の心身の負担を軽減することができたため。												

5 障がい児の家庭への支援

34	特別児童扶養手当支給(県事業)	【目的】 県事業のため事業管理シートなし。 精神又は身体に一定の障がいのある児童を養育する家庭等に対する経済的な支援を行ない、児童の福祉の増進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・認定申請受付、所得状況届受付及び県へ進達 受給権者数：201人	1 ・ 目標を達成	指標(単位)	対象者への支給率 (%)						<ul style="list-style-type: none"> ・新たに対象となりうる精神又は身体に一定の障がいのある児童を養育する家庭等に対し、引き続き制度を周知する
	子育て支援課	【概要】 20歳未満で、身体又は精神に政令で定める程度の障害のある児童を監護する父、もしくは母、または父母にかわってその児童を養育している方に手当を支給する。			計画期	第4期			第5期			
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度(決算)						
計画値				100	100	100						
実績値	100	100	100	100	100	100						
【評価の理由】 申請に基づき、適正な支給を行うことにより、20歳未満で、身体又は精神に政令で定める程度の障害のある児童を監護する父、もしくは母、または父母にかわってその児童を養育している方の経済的負担の軽減に寄与したため。												

第5期 加須市障害者計画 進行管理調書（実施状況報告書）

- 2 障がい児に対する支援
- 2 教育・保育の充実
- 1 就学前教育・保育の充実

【評価】は5段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手）、6コロナによる影響

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由						事業の改善点・ 今後の取組内容等	
35	公立保育所障害 児保育事業	【目的】 障がいがある児童の家庭を支援する 保育サービスの充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいの種類や程度に応じた保育士の加配 ・配慮、見守りを必要とする乳幼児の状況確認 ・障がい児保育に係る各種研修への参加 ・民間保育所が対応できない児童の積極的受入れ 	2 ・ 概 ね 達 成	指標(単位)	障害児保育実施保育所数（公立・民間） （箇所）						<ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある児童の状況に応じて適切な保育が進められるよう、保育士の加配や民間保育園への助成を必要に応じて行い、児童の発達及び保護者の就労と子育ての支援を行う。
	民間保育所障害 児保育事業				計画期	第4期			第5期			
	こども保育課				年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度 (決算)	
		計画値	22		23	23	23	23	23			
		実績値	11		14	15	23	22	22			
		【評価の理由】 公立保育所では、保育士の加配を行い受け入れ拡大に努めた。民間保育所では、補助対象となる児童を受け入れた。 ※R2.4から加須市立第三保育所が休止となったため、1園減少。	達成率		95.7%							
36	公立幼稚園管理 運営事業	【目的】 公立幼稚園（13園）の適正な管理運営を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・公立幼稚園の管理運営 ・名入封筒の印刷製本（2年に1度） ・教員免許状更新講習受講料の公費負担（臨時的任用教諭確保対策） ・特別な支援を要する幼児に対し、補助員を配置 	1 ・ 目 標 を 達 成	指標(単位)	補助員配置幼稚園数 （園）						<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、特別支援教育を推進するため、幼稚園補助員の配置を行う。
	民間保育所障害 児保育事業				計画期	第4期			第5期			
	こども保育課				年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度 (決算)	
		計画値	13		13	13	13	13	13			
		実績値	13		13	13	13	13	13			
		【評価の理由】 公立幼稚園では、すべての幼稚園に補助員を配置し、特別な支援を必要とする幼児への合理的配慮に努めた。	達成率		100.0%							

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
----	----------------	----------------	------------	----	------------------	---------------------

2 就学後教育等の充実

37	公立放課後児童健全育成事業	【目的】 放課後の時間帯や長期休業期間中、就労等により家庭保育ができない保護者に代わり、家庭的機能の補完を行いながら児童の生活の場を提供し、子育ての支援及び児童の健全な育成を図る。	1・ 目標を達成	指標(単位)	実施箇所数（公立・民間） (箇所)						・障がいのある児童の状況に応じて適切な保育が実施できるよう、指導員の加配や、民間放課後児童クラブへの助成を必要に応じて行う。
	民間放課後児童健全育成事業			計画期	第4期			第5期			
	こども保育課	【概要】 ・保護者の就労等により、家庭保育が困難な世帯の小学校就学児童を対象に小学校や幼稚園の余裕教室等を利用して学童保育を行う。 ・開設時間：学校開業日：放課後～19時、学校休業日：7時30分～19時、・合同保育の実施 ・民間放課後児童クラブに事業委託し、放課後児童健全育成事業を実施する。		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度(決算)	
		計画値		30	31	31	33	33	33		
		実績値		31	32	32	33	34	34		
		【評価の理由】 計画値どおりの実施箇所数を達成したため。								達成率	
										103.0%	

第5期 加須市障害者計画 進行管理調書（実施状況報告書）

3 就労への支援

1 雇用・就労の促進

1 職業能力の開発・育成

【評価】は5段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手）、6コロナによる影響

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等						
38	障害者就労支援 事業	【目的】 障がい者に対し、就労に関する相談支援や情報提供等を行うことで、障がい者の経済的自立と社会参加の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 就労準備支援 職場開拓、就職支援 職場定着支援 離職時支援 就職支度金の支給 	6・コロナによる影響	指標(単位)	新規就労者数（年間）（人）	<ul style="list-style-type: none"> 北埼玉障がい者就労支援センターから毎月報告を受け、状況に応じ個別に対応する ハローワークをはじめ関係機関との連携により、障がい者の就労の機会を広げる 					
					計画期	第4期		第5期				
					年度	27年度		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度（決算）
					計画値	5		15	15	15	15	15
					実績値	24		20	39	26	26	11
					【評価の理由】 新型コロナウイルスの影響により、障がい者雇用を行う企業・事業所からの求人が減ってしまったため。	達成率		73.3%				
39	障がい者福祉課	【概要】 [北埼玉障がい者就労支援センター] 加須市、羽生市、行田市との共同設置。社会福祉法人 共愛会へ委託する。 [就労支度金] 施設での訓練が終了し、就職等により自立した者に就職支度金を支給し、社会復帰の促進を図る。		6・コロナによる影響	指標(単位)	就労支援センター実習等企業数（市内）（社）	<ul style="list-style-type: none"> 北埼玉障がい者就労支援センターから毎月報告を受け、状況に応じ個別に対応する ハローワークをはじめ関係機関との連携により、障がい者の就労の機会を広げる 					
					計画期	第4期		第5期				
					年度	27年度		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度（決算）
					計画値	13		14	15	16	16	16
					実績値	14		9	11	10	5	8
					【評価の理由】 就労に向けた実習を行うため、北埼玉障がい者就労支援センターが受入先の企業を探したが、新型コロナウイルスの影響により受け入れ先が少なかったため。	達成率		50.0%				

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
----	----------------	----------------	------------	----	------------------	---------------------

3 関係機関等との連携強化

43	障害者就労支援事業	【目的】 障がい者に対し、就労に関する相談支援や情報提供等を行うことで、障がい者の経済的自立と社会参加の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 就労準備支援 職場開拓、就職支援 職場定着支援 離職時支援 就職支度金の支給 	6 ・ コ ロ ナ に よ る 影 響	指標(単位)	新規就労者数(年間) (人)						<ul style="list-style-type: none"> 北埼玉障がい者就労支援センターから毎月報告を受け、状況に応じ個別に対応する ハローワークをはじめ関係機関との連携により、障がい者の就労の機会を広げる 	
	【再掲】				計画期	第4期			第5期				
					年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度(決算)		
					計画値	5	15	15	15	15	15		
					実績値	24	20	39	26	26	11		
					【評価の理由】	新型コロナウイルスの影響により、障がい者雇用を行う企業・事業所からの求人が減ってしまったため。							達成率
													73.3%
	障がい者福祉課	【概要】 [北埼玉障がい者就労支援センター] 加須市、羽生市、行田市との共同設置。社会福祉法人 共愛会へ委託する。 [就労支度金] 施設での訓練が終了し、就職等により自立した者に就職支度金を支給し、社会復帰の促進を図る。											

第5期 加須市障害者計画 進行管理調書（実施状況報告書）

4 社会参加の促進

1 文化・スポーツ活動の支援

1 文化活動への支援

【評価】は5段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手）、6コロナによる影響

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	セミナー等延べ受講者数 (人)						
44	生涯学習きっかけづくり支援事業 市民学習カレッジ事業	【目的】 市民の学習参加のきっかけづくりと生涯学習活動を促進するために、市民一人ひとりがそれぞれの年代やライフスタイルに応じて、自由に学び、楽しみ、その学習成果を地域社会に活かせる仕組みを整備し、併せて地域の活性化を促進する。 市民一人ひとりの生涯学習を通じた学習参加のきっかけづくりと学習活動を支援するため、市全体を対象として生涯学習の広がりや深まりを求めた学習機会を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習セミナー（講座）の開催（年内まで中止） 公民館講座の開催（年内まで中止） 市民講師や生涯学習ボランティアを積極的活用 市民講師やクラブ・サークル情報の更新 生涯学習情報紙等やHPの充実 生涯学習セミナーや公民館講座での専門講師の積極的登用 	6 ・コロナによる影響	指標(単位)	セミナー等延べ受講者数 (人)						達成率
					計画期	第4期			第5期			
	年度	27年度			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度(決算)	—		
	計画値	—			—	—	14,800	14,900	15,000			
	実績値	14,519			11,790	11,487	12,062	12016	—			
	【評価の理由】 令和2年度は、137の公民館講座を企画したが、新型コロナウイルス感染防止のため全て中止となった。	—										
45	図書館資料整備事業 図書館課	【目的】 高度化・多様化する市民ニーズに応え、市民の教育と文化の発展に寄与する。 【概要】 加須市立図書館資料収集要綱及び収集基準に基づき、新刊案内情報誌、貸出傾向等を参考に、利用者からリクエストのあった図書、基本図書など多様な資料を購入し、地域行政資料も積極的に受入整備することで、蔵書の充実を図り、市民ニーズに対応できる魅力ある図書館づくりを図る。	<ul style="list-style-type: none"> 図書館資料の計画的な購入・受入・見直し 県内外の公共図書館との連携 郷土資料（行政資料等）の収集・受入 図書館資料の適切な除籍 	1 ・目標を達成	指標(単位)	障がい者向け資料の整備 (点)						達成率
					計画期	第4期			第5期			
	年度	27年度			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度(決算)	150		
	計画値	—			—	—	140	145	150			
	実績値	127			129	136	152	168	194			
	【評価の理由】 点字資料の受け入れやLLブックの新規購入により、障がい者向け資料の充実を図ることができたため。	129.3%										

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
----	----------------	----------------	------------	----	------------------	---------------------

2 スポーツ活動への支援

46	スポーツ教室等 開催事業	【目的】 健康の保持増進や体力の維持向上を目指し、スポーツを通して仲間との交流を図るとともに、生きがいづくりや交流により人と人との絆を深める。	市民のスポーツへの関心を高めるためスポーツ教室を開催 ・ピラティス ・カヌー&ヨット教室 ・体験型ニュースポーツ教室（フロアカーリング・ディスコン）	6 ・コロナによる影響	指標(単位)	開催教室数 (教室)						コロナ禍での教室のあり方を検討する。 また、教室の種類、募集方法、時期なども検討し、引き続き、市民が参加しやすい教室を開催することにより市民のスポーツの関心を高める。
	スポーツ振興課	【概要】 市民のスポーツへの関心を高めるため、スポーツ教室を開催する。 ・ヨガピラティス教室 ・小学生水泳教室 ・小学生スキー教室 ・ヨット・カヌー教室 ・体験型ニュースポーツ教室 ・小学生硬式テニス教室	・親子硬式テニス教室 ・前期 クライミング教室 ・前期 Jrクライミング教室 その他予定していた8教室は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。		計画期	第4期			第5期			
					年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度(決算)	33.3%
					計画値	16	17	18	18	18	18	
					実績値	15	16	16	15	15	6	
					【評価の理由】 新型コロナウイルス感染症対策により、予定していた8教室（小学生水泳教室、後期 Jrクライミング教室、後期 クライミング教室、スポーツ吹矢、小学生スキー教室、NEWSポーツなんでもアリーナ、Do You！スポーツミックス、児童バレーボール教室）が中止となった。開催した6教室については、新型コロナウイルス感染防止対策を講じたうえで行ったが、目標値には達しなかった。							
47	障害者スポーツ 交流事業	【目的】 障害（児）者及び介護者をはじめとして、スポーツを通して交流を図る。	・新型コロナの影響により大会開催を中止	6 ・コロナによる影響	指標(単位)	交流大会参加者数 (人)						・「ボッチャ」の人気の高いため、より多くの方に参加いただけるようコート数や試合数の増加など工夫する
	障がい者福祉課	【概要】 加須市民体育館内において各障害者団体及び介護者を中心としてミニ運動会を開催する。 ・ハン食い競争ほか軽度な競技を中心に個人種目及び団体対抗種目を実施する。 ・競技の進行等を団体の役員にも協力依頼する。市民による障がい者スポーツ振興・普及の取組みを支援する。			計画期	第4期			第5期			
					年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度(決算)	—
					計画値	300	300	300	300	300	300	
					実績値	287	326	296	312	344	—	
					【評価の理由】 新型コロナの影響を考慮し、基礎疾患を持つ障がい者・児の室内競技である大会であることから開催を中止したため。							

第5期 加須市障害者計画 進行管理調書（実施状況報告書）

4 社会参加の促進

2 福祉のまちづくりの推進

1 バリアフリー化の推進

【評価】は5段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手）、6コロナによる影響

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評 価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等	
					指標(単位)	第4期			第5期				
48	公共施設バリア フリー化事業	【目的】 誰もが生活しやすい地域環境を形成するため、ユニバーサルデザインを推進する。	・大規模改修工事等に併せてバリアフリー化を推進している。 令和2年度実施 田ケ谷小学校校舎（大規模改修） 田ケ谷小学童保育室（校舎一部）	2・概ね達成	指標(単位)	バリアフリー化した改修工事等の箇所数（累計）（箇所）							加須市市有施設設計方針に基づき、大規模改修工事等と併せて、バリアフリー化を実施する。
					計画期	第4期			第5期				
	年度	27年度			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度（決算）				
	計画値	20			23	26	29	32	35				
	実績値	19			23	27	27	29	31				
	【評価の理由】 令和2年度は、田ケ谷小学校校舎と田ケ谷小学童保育室（校舎の一部）についてバリアフリー化工事を実施した。	達成率			88.6%								
建築課	【概要】 加須市バリアフリー条例、加須市市有施設設計方針及び埼玉県福祉のまちづくり条例に基づき、市有建築物の大規模改修工事等（新築・改築・増築）に併せて、バリアフリー化を推進する。												
49	幹線道路新設改良事業	【目的】 国道とのネットワークを構築し、円滑な交通誘導により、交通事故の防止に寄与する。 また、渋滞緩和により環境への負荷を軽減させる。	幹線道路新設改良工事の延伸を図るL=1.051m（計画） ・現況測量 ・工事内容等に関する地元、関係機関との協議・調整 ・用地測量・物件調査積算→用地交渉・土地売買契約 ・分筆・所有権移転等 登記 ・路線測量・詳細設計 ・工事発注→施工管理・工程管理・品質管理 ・隣接地権者との施工調整	2・概ね達成	指標(単位)	舗装整備率（％）							・道路通行の安全性と利便性を図るため、継続路線の早期完成を目指すとともに、損傷した舗装の打換えを実施する。
					計画期	第4期			第5期				
	年度	27年度			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度（決算）				
	計画値	69.3			70.1	70.9	71.6	72.4	73.2				
	実績値	69.3			69.4	69.5	69.8	69.9	69.9				
	【評価の理由】 幹線道路網整備計画の9路線の整備、舗装の傷んだ幹線道路や生活道路の21路線の舗装打換え及び開発に伴う舗装の新設等の工事により道路環境の向上に努めたため。	達成率			95.5%								
道路課	【概要】 ・「第二次加須市幹線道路網整備計画」に於いて整備期間を短期（H28・H32）、中期（H33・H37）、長期（H38・H42）に区分し、短期に位置付けた幹線1・2級市道の整備を行う。 ・道路パトロール、自治会や市民からの通報に基づき、直ちに修繕を行う。 ・幹線道路は、路面調査による損傷度等から優先順位を付け計画的に修繕を行い、生活道路は、自治会等から要望が出された路線を「生活道路整備事業評価システム」により事業化する。												

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
----	----------------	----------------	------------	----	------------------	---------------------

2 移動の円滑な支援

50	車椅子対応軽自動車 の貸出	【目的】 障がい者や高齢者の外出などの利便性向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・日常的に車いすを必要とする方で、公共交通機関を利用することが困難な方へ、車いす同乗車両の貸し出しを行う。 	6・コロナによる影響	指標(単位)	貸出件数(年間) (件)						<ul style="list-style-type: none"> ・常時、点検を行うなど、利用者が安全に車両を使用できる環境を整える。 ・ハンドルや椅子、装着ベルトの消毒を徹底し、新型コロナウイルスの感染防止を図る。 ・車両による移動は、公共交通機関を利用するよりも新型コロナウイルスの感染リスクが低いことをPRする。
	社会福祉協議会	【概要】 車椅子のまま乗車できるスロープ式自動車を貸し出し、障がい者や高齢者の外出などを支援する。			計画期	第4期			第5期			
					年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	280	達成率 62.5%
					計画値	280	280	280	280	280	280	
					実績値	251	342	257	232	246	175	
					【評価の理由】 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、不要不急の外出を控える状況にあり、年間を通じて利用者が減少したため。							
51	車椅子の貸与	【目的】 障がい者や高齢者の外出などの利便性向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・身体障がい者や高齢者など歩行が困難な方へ、車いすの貸し出しを行う。 	6・コロナによる影響	指標(単位)	貸出件数(年間) (件)						<ul style="list-style-type: none"> ・利用者に対し、申請時の接遇向上に努める。 ・使用後のメンテナンスに努め、常に快適な状態で利用できるよう努める。 ・使用后、ハンドルや椅子の消毒を徹底し、新型コロナウイルスの感染防止を図る。
	社会福祉協議会	【概要】 費用負担なく車椅子を貸し出すことにより、障がい者や高齢者の外出などを支援する。			計画期	第4期			第5期			
					年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	160	達成率 45.6%
					計画値	160	160	160	160	160	160	
					実績値	177	149	144	146	110	73	
					【評価の理由】 新型コロナウイルスの感染拡大により、不要不急の外出を控える状況にあり、利用件数が伸びなかったため。 また、車いすを活用する福祉教育講座も中止や縮小を余儀なくされ、小・中学校への貸出件数が大幅に減少したため。							

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
----	----------------	----------------	------------	----	------------------	---------------------

3 地域福祉による支援

52	地域市民活動促進事業	【目的】 協働によるまちづくりを推進するために、市民の自主的・主体的な活動を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動ステーションとの協働運営による、市民活動団体への様々な支援（情報提供・機器利用など）を実施 市民活動への参加促進のため、フェイスブックや情報誌「くらくら館だより」の発行などにより各種情報を発信 	1・目標を達成	指標(単位)	障がい者支援を行っている地域市民活動団体数 (団体)						<ul style="list-style-type: none"> 市民活動ステーションと連携し、市民活動団体の新規登録の促進を図る。 市民活動ステーションの障がい者の方への利便性の向上を検討する。
	市民協働推進課	【概要】 ・市民の自主的、主体的な地域市民活動への参加を促進し、協働によるまちづくりを推進する。 ・「まちづくりネットワーク・かぞ」との協働運営に基づき、市民活動ステーションを拠点とした市民活動への参加促進を図る。 ・地域市民活動支援補助金を活用し、団体の育成及び自立支援を行う。			計画期	第4期			第5期			
			年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度(決算)			
			計画値	7	7	7	8	8	8			
			実績値	7	7	8	8	8	8			
			【評価の理由】 市と市民活動ステーションとの連携のもと、市民活動団体からの相談や団体への育成支援などに取組み、障がい者支援団体数が目標値に達したため。									
53	障がい者訪問サービス(自立支援)事業	【目的】 障がい者(児)が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい者訪問サービスに係る給付その他の支援を行い、もって障がい者(児)の福祉の増進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 外出の困難な視覚障がい者等に対し、外出援助等の介助を提供 ガイドヘルパーの養成研修を各事業所に周知し、ヘルパーの確保に努めた。 	1・目標を達成	指標(単位)	同行援護利用者数 (人)						<ul style="list-style-type: none"> ガイドヘルパーの養成研修を各事業所に周知しヘルパーを確保し、外出の困難な視覚障がい者等に対し、外出援助等の介助を行う
	障がい者福祉課	【概要】 ・障害者総合支援法に基づく「居宅介護」、「重度訪問介護」、「同行援護」、「行動援護」及び「重度障害者等包括支援」の障害支援区分に応じたサービスの提供を行う。 ・介護保険サービスの円滑な利用の促進【H30.4～制度改正】			計画期	第4期			第5期			
			年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度(決算)			
			計画値	10	10	10	12	12	12			
			実績値	12	12	13	14	12	12			
			【評価の理由】 サービス提供事業所との連携により、利用を希望する視覚障害者に適正にサービスを提供することができたため。									

第5期 加須市障害者計画 進行管理調書（実施状況報告書）

- 4 社会参加の促進
- 3 交流・コミュニケーション支援の充実
- 1 多様な交流の促進

【評価】は5段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手）、6コロナによる影響

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由						事業の改善点・ 今後の取組内容等	
					指標(単位)	団体助成数 (団体)						
54	障害者福祉団体 支援事業	【目的】 各障害者福祉団体の助成を図り、 社会福祉活動の推進、福祉の増進を 図る。	・各障害者福祉団体活動 費の助成・ ・組織統合について検討 ・肢体不自由児者父母の 会が補助金申請意向なし (令和元年度より)	3 ・ や や 遅 れ て い る	計画期	第4期			第5期			・団体の実績や活動費を 検討したうえで適切な額 を助成する。
					年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度 (決算)	
	計画値	8			8	8	7	7	7			
	実績値	7			7	7	7	5	5			
	【評価の理由】 各団体とも前年度の実績報告、当該年度の交付申請ともに 適正なものと確認のうえ補助金を交付できたが、2団体から 補助辞退の意向があったため。							達成率				
								71.4%				
	障がい者福祉課	【概要】 各障害者福祉団体活動推進のために活 動費を助成する事業。 【助成団体】 身体障害者福祉会（加須・北川辺・大利 根）、肢体不自由児者父母の会、視力障 害者福祉協会加須支部、手をつなぐ親の 会（加須）、聴覚障害者協会										

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
----	----------------	----------------	------------	----	------------------	---------------------

3 コミュニケーション支援の充実

57	障害者コミュニケーション支援事業	【目的】 聴覚、音声機能、視覚等の障がいのため、意思疎通を図ることに支障のある障がい者に対し、意思疎通の円滑化を図り、社会参加を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者派遣事業運営委員会の開催 ・登録手話通訳者認定試験審査会の開催 ・登録手話通訳者認定試験の実施 ・手話通訳者の派遣（市単独） ・手話奉仕員養成講座の開催 ・手話フォローアップ講座の開催 ・頸肩腕健診 ・手話通訳者養成講座中止 	2・概ね達成	指標(単位)	手話通訳者派遣件数 (件)						<ul style="list-style-type: none"> ・登録手話通訳者の増加を図るため、新型コロナウイルス対策を徹底し、手話通訳者養成講座を開催する ・通訳者派遣のコーディネートなどを行う専任手話通訳者を増員し、派遣業務の安定的かつ円滑な運営を図る。
					計画期	第4期			第5期			
					年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度(決算)	
					計画値	252	258	264	410	420	430	
					実績値	186	304	430	431	448	383	
					【評価の理由】 新型コロナウイルスの影響により依頼件数が減ったが、専任手話通訳者及び登録手話通訳者の活躍により、依頼を断ることなく派遣することができたため。						89.1%	
58	障がい者福祉課	【概要】 聴覚障がい者のコミュニケーション支援・情報保障のため、手話通訳者等を派遣する（埼玉聴覚障害者情報センターへ委託）。直営実施のに向けた準備委員会を開催。登録手話通訳者認定試験の実施。また、手話通訳者等を養成するため、社協に委託して養成講座等を開催する。		6・コロナによる影響	指標(単位)	手話奉仕員等養成講座開催数 (回)						<ul style="list-style-type: none"> ・手話奉仕員養成講座と手話通訳者養成講座の間を埋めるための手話技術向上支援のフォローアップ講座や、初めての方を対象にした手軽に参加できる講座を実施し、裾野を拡充を図る。
					計画期	第4期			第5期			
					年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度(決算)	
					計画値	75	75	75	90	95	90	
					実績値	75	75	72	90	102	52	
					【評価の理由】 新型コロナウイルスの感染防止徹底により、日程等を考慮し可能な範囲で開催できた講座もあるが、手話通訳者養成講座Ⅰ課程（全38回）を中止としたため。						57.8%	

第5期 加須市障害者計画 進行管理調書（実施状況報告書）

5 安心・安全の取組

1 権利擁護の推進

1 権利に関する周知・啓発

【評価】は5段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手）、6コロナによる影響

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	人権啓発研修会等の開催数 (回)						
59	人権推進事業 人権教育推進事業	【目的】 市民一人ひとりが豊かな人権感覚を身につけ、お互いの違いを認め、お互いを思いやり、お互いの人権を尊重しあえる社会となるよう市民との協働による「差別や偏見のない人権尊重社会」の実現をめざす。 豊かな人権感覚を身につけ、人権問題についての正しい理解と認識を深め、人権が尊重される共生共存の社会の実現を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・人権問題講演会（1回→中止） ・人権問題指導者研修会開催（5回→3回に縮小） ・人権問題地域別研修会開催（3地域各1回→中止） ・人権擁護委員・同和問題相談員による合同相談の実施（毎月1回一人権擁護委員による相談は4月のみ実施） ・各地域市民まつりでの啓発活動実施（4地域→中止） ・人権啓発展（本庁舎、各総合支所、田ヶ谷総合センターの計5か所）、実施期間（12月1日から12月25日） ・新型コロナウイルス感染症に関連した偏見や不当な差別防止を広く啓発するため、市オリジナルステッカーを作成し、ハンドソープ、アルコール消毒液に貼付した啓発品を市内小・中学校及び公共施設に配布。 	6・コロナによる影響	指標(単位)	人権啓発研修会等の開催数 (回)						達成率 21.4%
					計画期	第4期			第5期			
	年度	27年度			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度(決算)			
	計画値	14			14	14	14	14	14			
	実績値	12			12	10	9	7	3			
	【評価の理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会等の開催を中止したことから、目標とする回数を開催することができなかったため。 なお、研修等の開催回数は少なくなったが、人権啓発展の会場及び期間を拡大して開催したことや、広報紙、HP、チラシの全戸配布により、市民の人権意識の向上に資することができた。											
60	障害者差別解消法 障害がい者福祉課	【目的】 すべての障がい者が、基本的人権のもとに障がいを理由とする差別を受けないよう、また差別を解消するようにする。 【概要】 不当な差別的取扱いの禁止及び合理的配慮の提供について、広く市民に制度を周知するとともに、市職員には対応要領に基づく適切な対応を徹底する。	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者であることによる差別を解消し、差別をしないよう広報紙及びホームページにより、広く市民に制度を周知 ・市職員の適切な対応を徹底するため、「対応要領」を掲示板に掲載 	1・目標を達成	指標(単位)	法制度の周知・広報 (回)						達成率 100.0%
					計画期	第4期			第5期			
	年度	27年度			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度(決算)			
	計画値						3	3	3			
	実績値				2	3	3	3	3			
	【評価の理由】 ホームページで市民へ、庁内掲示板で職員へ、「障害者週間」の掲示をギャラリーで周知することができたため。											

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
----	----------------	----------------	------------	----	------------------	---------------------

4 選挙等における配慮

63	各種選挙執行事業	【目的】 民主主義の基本である選挙のうち、各種選挙に関する事務の適正な執行を図る。	令和2年度執行の選挙はなし。	2 ・ 概 ね 達 成	指標(単位)	代理投票者数（前回同選挙比較）						・引き続き各種選挙の適正な管理執行に努めるとともに、代理投票制度を含めた投票方法の各種制度を周知することで、選挙人の投票の機会を確保し、また投票しやすい環境を整備していく。
					第4期			第5期				
					27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度(決算)		
								95	262	—		
								—	260	—		
								【評価の理由】 令和2年度執行の選挙はなかったため、代理投票で投票する選挙人はいなかった。※評価できないため、便宜的に「2概ね達成」とする。		達成率		
	選挙管理委員会	【概要】 入場券の作成・発送、ポスター掲示場の設置、選挙事務従事者の配置、期日前投票・当日投票・開票事務等選挙に関する一連の事務を行う。										

第5期 加須市障害者計画 進行管理調書（実施状況報告書）

- 5 安心・安全の取組
- 2 生活環境の整備
- 1 防犯・防災体制の充実

【評価】は5段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手）、6コロナによる影響

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等	
					指標(単位)	第4期			第5期				令和2年度 (決算)
64	災害時要援護者 支援事業	【目的】 災害に備えて、高齢者や障がいのある方など自ら避難することが困難な方について、地域の中で避難支援を受けられるようにするための制度を整備することにより、安心して暮らすことができる地域づくりの推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に備え、要援護者の把握及び登録台帳を整備し、避難支援等関係者と情報を共有 ・要援護者名簿は、1年に1回、避難支援等関係者（自治協力団体、民生委員・児童委員、自主防災組織、消防団等）に配付し情報を更新 ・制度の周知（広報紙、ホームページ、広域避難地域の未登録者へ勧奨通知の発送） ・登録者情報の管理 ・データ更新 ・福祉避難スペースの整備 ・福祉避難所の確保 	2 ・ 概ね達成	指標(単位)	要援護者名簿登録者数（障がい者のみ）（人）						<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者の登録増加だけでなく、避難援助者の登録を推進するために避難支援等関係者をはじめ、制度の周知を図る。 ・災害時要援護者の情報把握のため、関係各課から要援護者情報（高齢者、障害のある方、介護認定者等）を収集し、災害時における避難支援に役立てる。 ・登録者の情報を自治協力団体や民生委員等へ提供し、日頃からの見守り 	
					計画期	第4期			第5期				
					年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度		
					計画値	280	285	290	310	320	330		
					実績値	269	300	326	320	314	314		
					【評価の理由】	制度周知により全体の登録者数は大幅に増えている中、障がい者の登録者数増につながらず計画値に達成していないが、概ね目標を達成したため。							達成率
65	地域福祉課	【概要】 災害時に備え、要援護者の把握及び登録台帳を整備し、避難支援等関係者と情報を共有する。 ・要援護者名簿は、1年に1回、自治協力団体、民生委員・児童委員、自主防災組織、消防団等に配付し情報を更新する。 ・福祉避難スペースにおける必要備品の整備や福祉避難所確保に向け施設の検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉避難スペースの整備 ・福祉避難所の確保 	1 ・ 目標を達成	指標(単位)	福祉避難所協定締結施設数（件）						<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や障がいのある方などが安心して避難できるよう福祉避難スペースの整備・充実や福祉避難所の協定締結を推進する。 	
					計画期	第4期			第5期				
					年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度		
					計画値				20	21	22		
					実績値			19	22	27	28		
					【評価の理由】	指定福祉避難所数：28ヵ所（R2年度中に1施設追加） 内、風水害時の福祉避難所：8ヵ所（R2年度中に5施設追加）							達成率

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	協力事業者数 (件)						
66	あんしん見守り サポート事業	【目的】 市内のひとり暮らしの高齢者や高 齢者世帯、障がい者、生活に困窮し ている者、及びその他日常生活の 中で見守りが必要とされる者が安心 して暮らせる地域づくりを目的とす る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフライン事業者等 からの通報による安否確 認 ・礼状と今後の協力依頼 通知の送付 ・熱中症に関わる見守り を依頼する文書の送付 	2・ 概ね 達成	計画期	第4期			第5期			達成率
					年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
	計画値						55	55	55	98.2%		
	実績値					51	53	53	54			
	【評価の理由】 通報案件については、全て適切に対応・処理するととも に、前年度から継続して協力体制の充実を図ることができた ため。なお、令和2年度の協力事業者から市への報告件数 は、1件であった。							達成率	98.2%			
	地域福祉課	【概要】 ライフライン事業者等がお客様宅を訪 問された際に、郵便ポストに新聞や郵便 物がたまっていたなど、日常業務の範囲 内で何らかの異変に気づかれた場合、市 の安心見守り事業担当部署へ連絡をいた だく。その後、市は関係機関や団体と連 携し、対象者の安否確認等を行う。										

2 居住の確保と住環境の整備

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	申請受付件数 (件)						
67	住宅改修等需要 促進事業	【目的】 市民の消費を促し、市内事業者へ の工事受注機会を拡大し、工業の振 興及び地域経済の活性化を図るとと もに居住環境の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・自己所有の居宅等改修 工事費用の一部助成 ・定期的な周知・広報 ・制度改正に伴う周知・ 広報（令和3年度より5年 度に1回申請可能へ） 	1・ 目 標 を 達 成	計画期	第4期			第5期			達成率
					年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
	計画値	330			330	330	330	330	330	100.9%		
	実績値	254			239	319	277	319	333			
	【評価の理由】 コロナ禍であっても申請件数の減少は見られず、市内事業 者へのダイレクトメール・広報紙・ホームページにより効果 的に周知を図れたと考えられるため。							達成率	100.9%			
	産業振興課	【概要】 市民が市内施工業者により自己所 有の居宅等を改修する場合、その工 事費用の一部を助成する。 ・対象工事：200千円以上（税別） ・補助率：工事費用の5%相当額 ・助成金交付限度額：50千円										

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	無料簡易耐震診断の件数 (件)						
68	建築物耐震改修 促進事業	【目的】 地震による建築物の倒壊等の被害 から、市民の生命、身体、財産等を 保護する。	・木造住宅の耐震診断及 び耐震改修への補助制度 の実施 ・出前耐震相談会の実施 ・市職員による木造住宅 の無料簡易耐震診断の実 施 ・応急危険度判定士の参 集連絡訓練等の実施 ・第3次加須市建築物耐 震改修促進計画（R3～R 7）の策定	4 ・大 幅 に 遅 れ て い る	指標(単位)	無料簡易耐震診断の件数 (件)						建築物の耐震化は地震 による被害を減少させる 重要な役割を担っている ため、引き続き啓発活動 に努め、建築主へ耐震化 の重要性を呼び掛けてい く。
					計画期	第4期			第5期			
	年度	27年度			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度 (決算)			
	計画値	20			20	20	20	20	20			
	実績値	18			17	8	8	11	7			
	【評価の理由】 無料簡易耐震診断について、広報誌やホームページへの掲 載、また公共施設へのチラシの設置、騎西地域を対象にチラ シの全戸配布を行い出前耐震相談会を実施したが、計画値の 20件に対し7件の実績となったため。	達成率			35.0%							
建築課	【概要】 ・建築物耐震改修促進計画の運用等を行う。 ・昭和56年以前の木造住宅の耐震診断及び耐 震改修に掛かる費用の一部に補助金を交付し耐 震化を促進する。 耐震診断補助額 25,000円×10件 耐震改修補助額 100,000円×10件 ・被災建築物応急危険度判定を実施する仕組み 等を整える。											

3 地域医療の連携

69	地域医療ネット ワーク（とねっ と）事業 【再掲】	【目的】 地域の限られた医療資源を効率 的・効果的に活用し、中核病院と病 院・診療所が医療情報を共有するこ とで、市民へ質の高い医療サービ スを提供でき、地域全体で市民の医 療を完結する「地域完結型医療」を 実現する。	・協議会事務局費の負担 ・協議会事務局の支援 ・県及び中核病院との連 携による圏域外住民・医 療機関を含めた参加促進 ・システムの普及・啓発 ・国のデータヘルス改革 の進捗等の確認	2 ・概 ね 達 成	指標(単位)	市内の「とねっと」参加（医科）医療機関数 (機関)						・平成30年4月1日から歯科医 療機関や調剤薬局が「とねっ と」に加わったことで、幅広い 医療連携ができるようになった ため、市民がより質の高い医療 サービスを受けられるシステム とし、また、利根保健医療圏域 外の住民及び医療機関も含め加 入促進に努め、救急面での更な る活用を図る。 ・システムの実績を検証し、費 用対効果の面からのPRを事務局 と進めていく。 ・国が構築する医療ネットワー クについては、2重投資や後戻 りのないよう進めていく。
					計画期	第4期			第5期			
	年度	27年度			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度 (決算)			
	計画値	35			35	38	34	35	36			
	実績値	35			35	33	35	33	33			
	【評価の理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により普及活動が実施で きなかったが、前年度と同数の医療機関が参加したため。	達成率			91.7%							
健康医療推進課	【概要】 ・医療機関及び参加者の増加を図 るため、普及啓発を行う。 ・協議会事務局費を負担し、協議会 の事務を支援する。											